

# 高知市ごみ出し困難世帯の支援

## 「ふれあい収集」年々増加

ごみ出しが困難な高齢者らの自宅を高知市職員が訪ね、玄関先に置いたごみを収集する「ふれあい収集」の利用世帯が年々増えている。全市で事業を始めた2020年度の139世帯から、25年度は366世帯に。関係者からは「生活の質向上やヘルパーの負担軽減につながる」と歓迎の声が上がる。一方、有識者は「高齢化が進み、ごみを自力で出せなくなる人はますます増えるだろう」として、町内会や関係機関との連携強化の必要性を指摘する。

ふれあい収集の対象は、原則70歳以上で、要介護1以上が障害者手帳を所持し、自力で集積所にごみを出せず、親族らの助けもない世帯。利用者は玄関先に置いたふ

20年度139世帯→25年度366世帯

### 「行政単独では限界」の声

た付きの容器に、ごみを入れる。同市には約600カ所のごみ集積所があり、プレスバックカーが網の目のように市内を走る。その合間に市環境業務課の職員が各戸を訪ね、容器の中のごみを回収。可燃ごみとプラスチック製容器は週1回、瓶や缶などの資源ごみは月1回収集している。5月のある平日、福井町のごみ集積所のそばにバックカーが停車すると、車を降りた市環境業務課の職員が近くの坂道を一気に駆け上がった。10分ほど離れた

住宅の玄関先から戻ると「市民の役に立てればという思いでやっている。それほど負担は感じませんよ」。笑顔で汗を拭いた。

同制度は18年10月、長浜、御堂瀬、浦戸を対象にスタート。20年4月に市全域に拡大した。利用希望者は、担当のケアマネジャーを通じて市に申請。本人や家族、ケアマネ、市職員が面談して利用の是非を決める。希望があれば、収集時に声をかけて安全確認も行う。市環境業務課は「ケアマネに認知度が上がり、件数が増えている」とする。

介護サービスとして、ヘルパーが集積所にごみ出しをするケースはあるが、元ケアマネで、長浜・御堂瀬・浦戸地域包括支援センター

の管理者を務める中村佐和子さん(54)は「ごみは午前中に大きないといけない。ヘルパーが不足する中、利用者にとってもヘルパーにとってもありがたい行政サービス」と話す。

一方、50代の女性ヘルパーは「ふれあい収集の利用基準に満たなくてもごみ出しが難しい高齢者はいるし、ケアマネジャーが支援は不要と判断するケースもある」と言う。3年前、要介護1だった70代女性が支援対象にならず、ごみ出し中に転倒して膝を骨折したという「普段は歩けてもごみ袋を持つとバランスを崩すこともある」とする。町内会関係者からは「もっと基準を緩くしてもいいのでは」との声が上がる。



一般ごみをカートに乗せて集積所まで歩く高齢者(高知市内)

ただ、収集にあたる人員と車両には限りがある。森山宏一・市環境部副部長は「できる限り対応したいが、ごみをスピーディーに回収するのが本来の仕事。これ以上基準を広げると、本来の業務に支障をきたす可能性がある。市の財政を考えても、人員や時間を増やすことは難しい」とする。

市内では、町内会やボランティア団体がごみ出しをサポートする動きも。竹島町町内会では3年前から、月1回の資源ごみの日に高齢者の粗大ごみを集積所まで運んでいる。利用は10世帯に増え、植村幸男会長(78)は「町内の3割が70歳以上の住民。5年10年たてば、一般ごみも捨ててほしいという要望が出てくるのではないかと話す」。

高齢化や若者の流出が進む中で、高齢者の生活をどう支えるか。同市の70歳以上の要介護者は1万4千人余りで、10年間で1割増えた。高知県立大学の田中きよむ教授(63)は「行政単独でのフォローには限界がある。高齢者が自立して生活できる視点をもちつつ、町内会、民生委員、ケアマネ、社協などが連携し、きめ細やかなサポート態勢をつくる必要がある」としている。

(谷川剛章)